

計算書類に対する注記(グループホーム拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付費引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- ①グループホーム拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- ②サービス区分が1つの拠点区分のため、拠点区分資金収支明細(別紙3⑩)及び拠点区分事業活動明細(別紙3⑪)の作表を省略する

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,255,220	6,325,000	0	20,580,220
建物	14,090,366	45,339,601	2,736,816	56,693,151
合計	28,345,586	51,664,601	2,736,816	77,273,371

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	20,580,220	0	20,580,220
建物(基本財産)	60,658,855	3,965,704	56,693,151
構築物	481,086	100,225	380,861
車両運搬具	2,530,000	2,351,249	178,751
器具及び備品	5,322,605	2,508,600	2,814,005
合計	89,572,766	8,925,778	80,646,988

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,243,318	0	7,243,318
合計	7,243,318	0	7,243,318

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。